

支持率 38%を全てに優先した米大統領

「パリ協定」離脱、懸念されるトランプ政権“先祖返り”

株式会社ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2017/6/7

トランプ米大統領が国際社会での「孤立」を承知の上で良識ある閣僚が全て反対した地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」離脱を決断した。支持率が就任当初の41%から38%に低下、昨年大接戦を演じたペンシルベニアやオハイオなど石炭産出州で白人貧困層の炭鉱労働者に「パリ協定」離脱で「雇用維持」を公約しただけに有言実行せざるを得なくなった。支持率「38%死守」を全てに優先させた大統領の劇場型政治の危うさが浮き彫りとなった。

パリ協定離脱「背中押した」バノン上級顧問

ある在米政界筋が、「トランプ大統領の支持率38%という数字は、大接戦を演じたペンシルベニアやオハイオなど石炭産出州の核心層に負うもので白人貧困層の炭鉱労働者に対し『パリ協定』離脱で『雇用維持』の公約を掲げていただけに有言実行せざるを得なくなった」と解説する。

つまり、昨年の米大統領選で掲げた公約「米国第一（アメリカ・ファースト）」に最後まで拘泥し、支持率「38%死守」を全てに優先させたのである。

「パリ協定は不公平。他国が米国を経済的に利用する仕組みだ」。トランプ米大統領は1日、「パリ協定」からの離脱を表明し、地球の未来を守る国際社会の努力より自国利益を優先、冷水を浴びせた。

世界経済の4分の1を担う超大国の孤立は、技術革新の停滞や指導的地位低下といった甚大な代償として跳ね返る恐れがある。パリ協定の最大の成果は、世界の200近い国と地域が温暖化ガスの排出削減という共通の目標に取り組む枠組みをまとめたことだ。非参加国はシリアとニカラグアだけ。合意に尽力したオバマ前大統領は「現政権は未来を拒絶する少数の国に加わった」と非難した。

問題は、トランプ大統領がホワイトハウス幹部や主要閣僚に助言を求めず、自ら決断したことである。事実、「孤立を深めるアウトサイダー大統領」にあって政権内で唯一なんでも相談できる長女イバンカ大統領補佐官・クシュナー大統領上級顧問夫妻を始め、石油メジャー・エクソンモービル元CEO（最高経営責任者）のティラーソン国務長官、トランプ政権の経済政策を担う元ゴールドマン・サックスCEOコーン大統領補佐官（国家経済会議委員長）ら有力閣僚の翻意を制しての決断だった」（同在米政界筋）。

産業界からも反発の声が上がっている。トランプ大統領助言委員会に名を連ねるアップルのクックCEO、石油大手シェブロン社のダドリーCEOなどであり、そしてテスラモーターズのイーロン・マスク社長は同委員会退会を表明している。

トランプ政権は、外交・安保政策に関してクシュナー上級顧問、ティラーソン国務長官、コーン大統領補佐官ら豊富な実務経験がある「CEO出身者」と、マティス国防長官（海兵隊大将）、マクマスター大統領補佐官（国家安全保障担当・陸軍中將）など「將軍（ゼネラル）」が連合して、バノン上級顧問・首席戦略官やナバロ大統領補佐官（通商担当）など狂信的な強硬派を政権中枢から退け、現実路線に舵を切ったことが米国株高「トランプラリー」を支えた。

だが、「今回のパリ協定離脱決断をしたトランプ大統領の背中を押したのは、バノン首席戦略官・上級顧問と、一貫して地球温暖化に対する懐疑論を唱えてきたプライット環境保護庁長官」（同在米政界筋）であり、トランプ大統領の“先祖返り”が懸念される。

そもそもトランプ氏は1日の演説で、「パリ協定に残れば、巨大な法的責任を負う」と述べたが、同協定の削減目標は各国が自主的に作るもので未達でも罰則はない。大統領の主張は誤りであり、離脱でかえって政府の不作为を訴える訴訟のリスクが高まる。

さらに、「米国が被ると主張する不利益」も不正確である。トランプ氏はパリ協定を守れば、「2025年までに270万人の雇用喪失、40年までに鉄やセメント、石炭などの生産量削減、GDP損失は3兆ドル（約333兆円）と試算を紹介したが、「この米国経済研究協会（NERA）の試算には他の国の影響や電気自動車など技術革新を織り込まれていない」（在米政界筋）。

深刻化する大統領の孤立と政策遂行力の減退

そもそも、わずか2ヶ月前には最側近の一人であるバノン首席戦略官に更迭論まで浮上していた。トランプ大統領自身が米New York Post紙（4月12日付）インタビューで、娘婿クシュナー上級顧問との対立が取り沙汰されたバノン上級顧問と距離を置くとし唆していた。トランプ氏はバノン氏を信頼しているかという質問に「スティーブのことは好きだが、彼が私の陣営に参加したのは終盤だった」とし、「私はその時点ですでに（共和党指名候補を争った）全体的上院議員と州知事を打ち負かしていた」と語った。さらに「私の戦略家は私自身であり、それを変えるつもりはない」とも強調した。

そして、マクマスター氏が国家安全保障会議（NSC）を自身の意向に沿って再編、バノン氏はNSC常任メンバーを外された直後にシリア攻撃が断行された。バノン氏は唯一、シリア攻撃に反対していた。

ロス商務長官は、貿易に関して性急で一方向的な行動を取ると脅すような発言を控えさせ、より従来に

近いルートで対応するよう導いてきた。「為替操作国認定」見送りと米中首脳会談での経済対話「100 日計画」の合意などもそうした当初路線の転換に他ならない。北朝鮮が核を弄ぶことには米国の空母群がすでに朝鮮半島に向け移動、国際社会の役割からの撤退ではなくそれを受け入れる兆候にある。

在 NY 金融筋は「トランプ大統領が選挙中の発言から路線転換しつつあるのは、自身にのしかかる大統領職という現実起因することは疑いない。顕著なのは、行動が異例なことではなく、異例でないことだ」と解説する。

英 FT 紙（5 月 12 日付）電子版で看板コラムニスト兼米国編集長ジリアン・テット女史が『Crazy times and calm markets make odd bedfellows』（政治と市場の奇異な取り合わせ）と題し、「投資家は現在の米政権には 2 つの顔、一つはリアリティ TV 番組のスター司会者としてのトランプ氏の顔で、コミー氏に『おまえはクビだ』という決め台詞を告げたもの。もう一つの顔は政権チームの良識ある人々であり、ティラーソン国務長官、マクマスター陸軍中將、マティス国防長官、コーン国家経済会議委員長、ムニューシン財務長官、ロス商務長官らで、こうした良識派のトランプ政権閣僚が、減税、インフラ投資、規制緩和といったレーガン型の政策課題を遂行し、常軌を逸した大統領の政治劇に勝と考えている」と喝破した。

だが、トランプ大統領がこうした良識派の閣僚の翻意を振り払い、更迭まで考えていたバノン首席戦略官の意見を聞き入れ決断したのが「パリ条約」離脱であった。

米株式相場は「トランプ離れ」を加速、先週末 2 日のダウ平均など主要 3 指標が揃って連日最高値を更新、昨年 11 月の米大統領選から今年 3 月までの「トランプラリー」と様変わりの様相を呈する。

トランプ政権の政策遂行力の減退を無視するように好調な企業業績を誇る世界で稼ぐグローバル企業へ資金が向かっている。むしろ、第 4 次産業革命を先取りした 10 年に 1 度の「世界的なハイテクブーム」が追い風となり、収益成長の広がり幅広い株式相場の上昇を支えている。

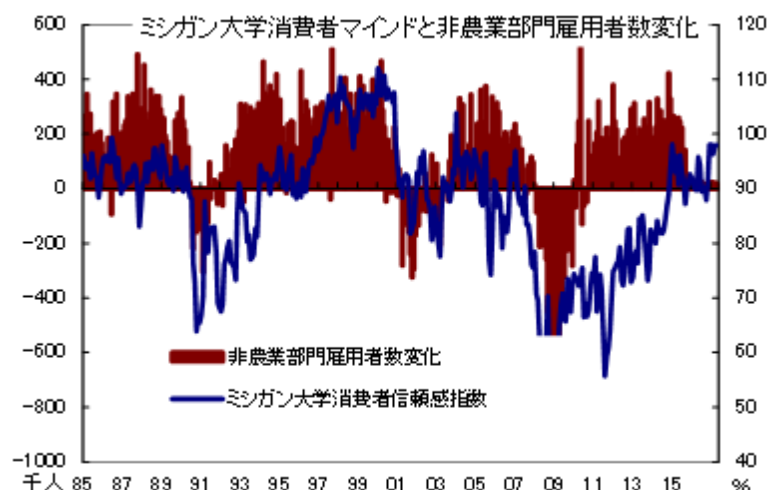
だが、「トランプ離れ」が加速する市場にあって、今回の「パリ協定」離脱に至る異常なトランプ「先祖帰り」が米政治リスクとして米株式相場の重石となり続けよう。特に、トランプ大統領が解任した米 FBI コミー前長官の 8 日上院情報特別委員会（日本時間 8 日 23 時）からの証言が米政治不安を再燃させかねない。

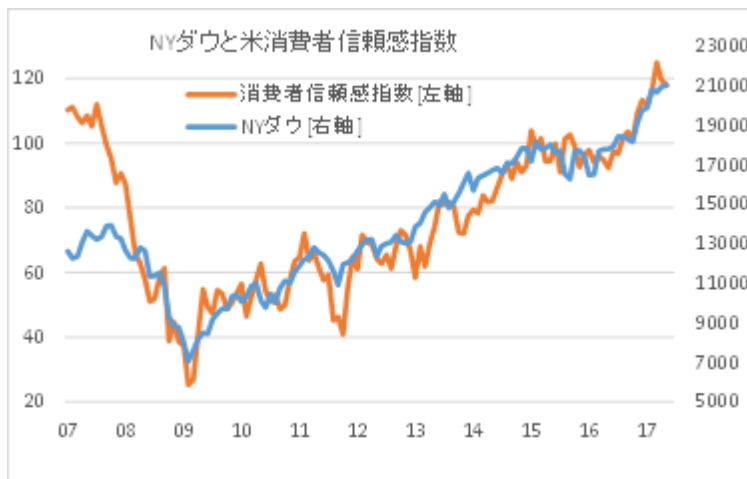
最大の注目点は、コミー氏が大統領補佐官（国家安全保障担当）だったフリン氏への捜査を中止するようトランプ氏から求められたとされる「司法妨害」疑惑に踏み込むかだ。このときの会話をメモに記録していたとされ、トランプ氏が FBI の捜査を妨害する意図があったことが証言で裏付けられれば、大統領弾劾を巡る米議会の議論に影響を与えそうだ。

もっとも、「ロシアゲート」はすでに特別検察官に任命されたモラー元 FBI 長官が捜査、「コミー氏は進行中の捜査の詳細に関わることはほとんど証言できない」（米ワシントンポスト紙）という。

だが、「政治家の側近として動いている肉親への批判はそのまま政治家本人への批判につながる。ここに来て「ロシアゲート」疑惑捜査の対象に娘婿クシュナー大統領上級顧問が含まれていることが問題視され、「トランプ氏本人に過失がなくともクシュナー氏が弾劾手続きの過程で何らかの問題が生じればダメージは避けられない」（同在米政界筋）。

いずれにせよ、トランプ大統領の孤立がより深刻化、政策遂行力の減退となってトランプノミクスの先細りが懸念される。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。